

GO!

https://www.jfaiu.gr.jp

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5 総合ビル5 階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

保安検査の実施主体・費用負担見直しに向けて論点整理！ ～世界基準に追いつくための課題を明らかにすべき！～

3月27日（木）、「第2回保安検査の実施主体の円滑な移行等に向けた実務者検討会議（[NEWS EXPRESS26-13](#)を参照）」が開催され、保安検査の実施主体・費用負担に関する見直しの方向性について論点整理がおこなわれました。

会議の委員である全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の池之谷潤議長は、航空連合の提言を踏まえて力強く発言しました（下表を参照）。今回挙げられた意見も元に、今年6月にとりまとめがおこなわれる見込みとなっており、航空連合としても引き続き、積極的な発信に取り組んでいきます。



交運労協・池之谷議長

	論点（航空局案）	池之谷議長発言趣旨
実施主体の移行	大規模空港・小規模空港で各々「モデルケース」を選定し、令和8年度から順次移行。	厳格かつ統一的な運用を早期に図る観点から、全体の 移行完了時期に関する目標感 を示すべき。
	移行を円滑に行う観点から、ターミナルごと・検査場ごとに移行。	利用客・空港係員を含めた丁寧な周知が必要不可欠 であり、空港全体の移行計画を明示すべき。
	移行後は、国が指導監督や検査の量的・質的向上を主導。	国は移行過程においても具体的な役割を發揮すべき。

	論点（航空局案）	池之谷議長発言趣旨
費用負担の見直し	航空会社と空港管理者で負担を折半する考え方を維持。	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に航空会社が負担する例は見られないという状況とは乖離しており率直に残念。 国家安全保障上の重要対策であり一般財源を抛出すべき。
	旅客から見た透明性確保の観点から、「オンチケット」方式を促進。	<ul style="list-style-type: none"> 保安料引き上げとオンチケット方式は軌を一にして対応すべき。 利用客に航空会社による運賃値上げと混同されないよう国が周知すべき。 PSSC（※）方式の導入に向けた法的課題を明らかにすべき。

※ 空港管理者が設定する旅客保安サービス料